Asian Journal of

HUMAN SERVICES

Printed 2014.1030 ISSN2186-3350

Published by Asian Society of Human Services

October 2014

VOL. 7

Asian Society of Human Services

Human Services

Asian Journal of Human Services , VOL.7　86-99

ORIGINAL ARTICLE

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)に関する理論分析と考察
－経済学的な観点から－

金　紋廷 [1)]

1)　東北大学大学院経済学研究科

＜Key-words＞
CSR, 企業利益の最大化, 経済理論. 投資理論

moonjung87@gmail.com (金 紋廷)

Asian J Human Services, 2014, 7:86-99. © 2014 Asian Society of Human Services

Ⅰ．問題と目的

１．研究背景

資本主義社会の中で企業の活動範囲は極めて広く、経済分野だけではなく、社会、環境など多様な分野に広がっている。企業の活動範囲が多様化されると共に、社会に与える影響力も大きくなり、世界的に企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility:CSR, 以下CSR)が注目されている。

企業のCSRに対する概念や定義は学者または研究分野において様々であるが、国際機構である欧州委員会(European Commission:EC)によると、CSRとは「責任ある行動が持続可能なビジネスの成功につながるという認識を企業が持ち、社会や環境に関する問題意識を、その事業活動やステークホルダーとの関係の中に、自主的に取り入れていくための概念[1)]」であるとしている。また、World Bankでは、CSRとは、ステークホルダーとの協力を通して倫理的に行動し、持続可能な経済発展に貢献するための企業活動[2)]であると言及している。

以上のECやWorld Bankから言及しているCSRの概念に基づいてみると、CSRは「持続可能な発展のために、企業が社会や環境問題へ自発的に取組む倫理的な行動である」と定義付けられる。つまり、CSRは持続的な発展のために行うべき社会倫理的な行動という意味を持っているといえる。そのため、NPOやNGO、環境団体などの多様な組織からCSRが強調さ

Received
July 10,2014

Accepted
August 7,2014

Published
October 30,2014

1) A concept whereby companies integrate social and environmental concerns in their busoness operations and in their interaction with their stakeholders on a voluntary basis(European Commissin, 2002).

2) CSR is the commitmnet of businesses to behave ethically and to contribute to sustainable economic development, working by with employees, their families, the local community and society at large to improve their quality of life, in ways that are both good for business and good for international development (World Bank, 2004).

れるようになった。しかしながら、CSRは企業から利益を生み出すために行う支出行動の1つであるため、経済的な行動として認識する必要がある。

日本と韓国においてCSRに関する先行研究は、CSRに関する世界的な動向や現状分析やCSRに影響を与える要因を分析した研究が一般的であり、経済学的な観点からなぜCSRに取組んでいるかについて理論的に分析した研究は少ない。すなわち、CSRは慈善活動または寄付活動ではなく、企業経営のための支出行動であるため、CSR支出による経済効果を分析する意義があるにも関わらず、CSR支出と企業利益の関係について分析した研究は相対的に少ないといえる。

そこで、本研究の意義は、経済学的な観点から企業利益の最大化と CSR について理論的に説明した上、CSR を促進させるための今後の政策的課題を提案することにある。

２．研究目的

本研究では、企業利益の最大化に基づいて企業ではなぜ CSR に取組んでおり、CSR 支出はどのように決定されるかについて理論的に明らかする。その結果に基づいて今後、企業の CSR を促進させるための政策的な課題について考察する。

Ⅱ．方法

本研究では、最初に最新統計資料を用いて企業の CSR 支出における現状と CSR に対する企業経営者の認識について現状分析を行う。また、企業利益の最大化に基づいて企業ではなぜ CSR に取組むのかを理論的に分析した代表的な学者である Peter Navarro(1998)と Abagail McWilliams & Donald Siegel(2001)の先行研究を用いて、CSR と企業利益の最大化について検討する。

Ⅲ. 企業の CSR における現状分析－韓国を中心に－

日本では 2000 年代に入り、CSR という概念が急速に浸透し、企業の CSR の取り組みは大きく進展している。経団連の 2009 年調査「CSR に関するアンケート調査結果」によれば、会員企業の約 7 割が CSR の取り組みの体制・制度を整え、9 割が取組の内容を情報開示している(経済報告センター, 2013)。

また、韓国においても 2000 年代から CSR が促進され、企業の CSR への参加が持続的に増加し、企業の売上高に対する CSR 支出の比率は 2010 年 0.22%とアメリカ(0.11%)や日本(0.08%)などの先進国に比べて 2 倍ほど高くなっている(全国経済人連合会, 2013)。

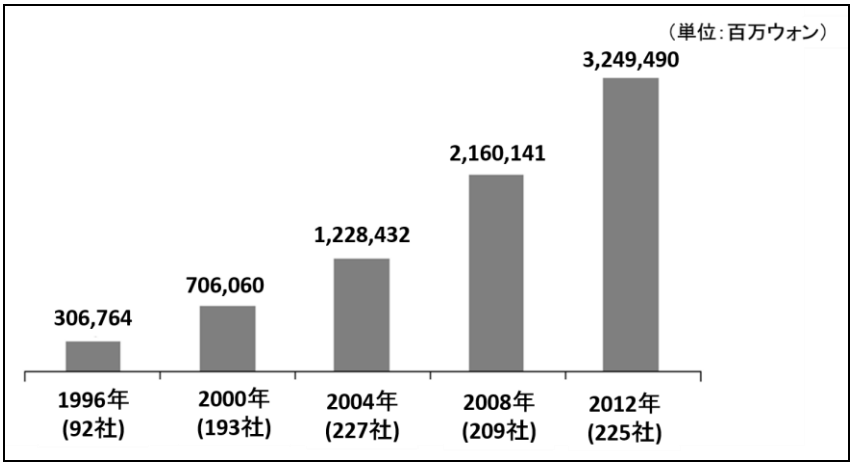
以上のような背景に基づいて、ここでは、CSR に関する歴史は浅いものの、他の先進国に比べて CSR 支出比率が高くなっている韓国の CSR 支出規模や支出分野など、CSR 支出現状について分析する。また、韓国の企業経営者は CSR についてどのように考えているかについて検討する。

１. CSR に関する支出及び規模

1) CSR 支出推移

韓国の企業における CSR 支出推移をみると、1990 年代から CSR 支出規模が持続的に増加する傾向がみられる。具体的には、＜図-1＞で示しているように、1990 年代の CSR 支出費は 1 兆ウォン未満であったが、2000 年代に入って 1 兆ウォンに達しており、2012 年の CSR 支出規模は 1990 年に比べて 10 倍ほど大きくなったことが分かる。また、CSR 動向調査である「Corporate Community Relations White Book」に積極的に答えた企業の数も、1990 年代には 92 社にすぎなかったが、持続的に増加し 2012 年には 255 社と約 3 倍ほど増加していることが分かる。

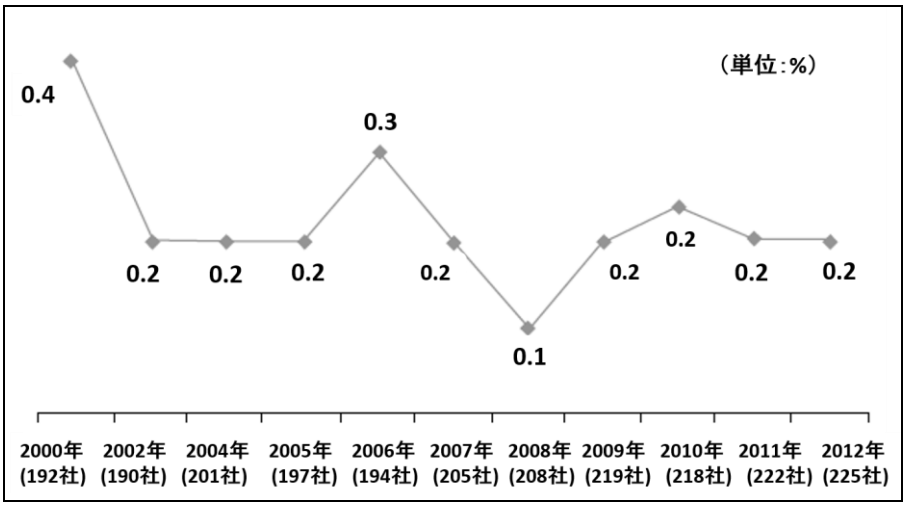
特に、韓国では、2000 年度から大企業を中心に CSR を実施するための人的システムや管理システムなどを備える企業が増加したため、CSR 支出規模も大幅増加したと考えられる。



出典：全国経済人連合会(2013) Corporate Community Relations White Book 2013

図 1　企業の CSR 支出規模(年度別)

また、売上高に対する CSR 支出費用の平均比率を年度別みると、2006 年から 2008 年までは減少し続けてきたものの、2012 年には 0.22%となり、アメリカ(0.11%)や日本(.0.8%)などの先進国に比べても高い水準に回復していることが分かる(図 2 参照)。＜図 2＞からも分かるように、2008 年の CSR 支出比率が最も減少しているが、これは 2008 年から始まった経済危機の影響を受けているといえる。さらに、44.4%の企業が売上高の 0.05%~0.1%水準で CSR 費用を支出していることが分かる(表 1 参照)。



出典：全国経済人連合会(2013) Corporate Community Relations White Book 2013

図 2　売上高に対する CSR 支出の割合(韓国)

表 1　2012 年度売上高に対する CSR 支出比率

(単位：社(%))

売上高に対する CSR 支出比率	1%以上	0.5~1%	0.1~0.5 %	0.05~0.1 %	0.02~0.05 %	0.02%未満
企業数 (比率)	31 (13.8%)	27 (12.0%)	35 (15.6%)	100 (44.4%)	15 (6.7%)	17 (7.6%)

出典：全国経済人連合会(2013) Corporate Community Relations White Book 2013

以上、韓国の企業における CSR 支出規模の現状を分析した結果、2012 には世界経済危機により、国内の景気が厳しく、国内企業間の競争も激しくなっていたにも関わらず、CSR に対する支出規模は前年度に比べて縮小されていないことが分かる。このことから、韓国の企業では長期的かつ持続的な計画の下で CSR 活動に取り組んでいるといえる(図 1、図 2 参照)。

2) 分野別 CSR 支出現状

全国経済人連合会の「企業 CSR 実態調査 2013」によると、CSR 支出が最も高かったのは社会福祉分野であり、教育・学術研究、文化・芸術の順で高くなっている。各分野別における CSR 支出現況は＜表 2＞のようである。

社会福祉分野に対した CSR 支出が最も多くなっていることから、韓国の企業では CSR として高齢者や障害者、女性、児童のような社会的弱者に対する福祉的支援に最も焦点をあてているといえる。

また、「その他」の分野における CSR 支出比率が 25.7%と大きな割合を占めていることから、企業に対する社会的なニーズが多様化かつ複雑化されることに応じて、CSR 活動の分野も幅広くなっているといえる。

表 2　2012 年分野別における CSR 支出比率(韓国)

（単位: %）

分野	全体比率 1)	寄付金型 2)	事業型 3)
社会福祉	31.7	45.7	17.0
教育・学校・学術研究	16.1	21.5	18.2
文化・芸術及び体育	11.1	11.8	12.3
医療保健	5.7	0.6	30.9
農村支援	3.9	5.1	8.9
海外支援	2.9	1.1	0.3
環境関連支援	2.4	2.3	5.9
災害支援	0.6	0.4	0.1
その他	25.7	11.5	6.3

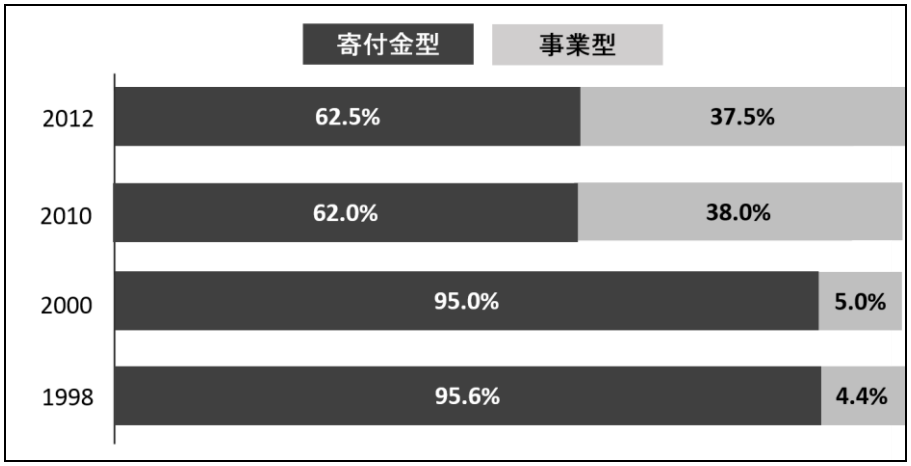
注 1) 対象企業：203 社／支出費用：2 兆 9,962 億ウォン
2) 対象企業：134 社／支出費用：1 兆 3,190 億ウォン
3) 対象企業：134 社／支出費用：4,339 億ウォン
出典：全国経済人連合会(2013) Corporate Community Relations White Book 2013

２. CSR に対する経営者の認識と CSR 支出形態

CSR に対する企業経営者の認識は大きく 2 つに分けられる。1 つは、CSR を企業利益の最大化に反するものとして認識するストックホルダーの観点(Stockholder theory, Shareholder theory)であり、もう 1 つは、CSR は企業に関わるすべての社会環境を発展させる活動であるため、結果的に企業の発展にもつながるというステイクホルダーの観点(Stakeholder theory)である。

Hyon(2014)によれば、CSR に対する韓国の大企業経営者の認識は、ストックホルダーの観点からステイクホルダーの観点に変化している。これは、企業に関わる多様な利害関係者(Stakeholder)を積極的に考慮する企業が増加しているともいえる。

一方、企業の CSR 支出形態からみると、CSR 費用の半分以上の 62.5%が寄付金型として支出されており、37.5%のみ事業型として支出されている。このような寄付金型と事業型の割合を年度別に示したものが＜図 3＞である。



注：1998 年には 147 社、2000 年には 193 社、2010 年には 187 社、2012 年には 188 社を対象として結果である。

出典：全国経済人連合会(2013) Corporate Community Relations White Book 2013

図 3　CSR 支出形態別における現状

すなわち、CSR に対する企業経営者の認識は、より積極的に多くの利害関係者を考慮するように変化しているものの、実際の CSR 活動においては事業型より消極的な寄付金型として取り組んでいるといえる。

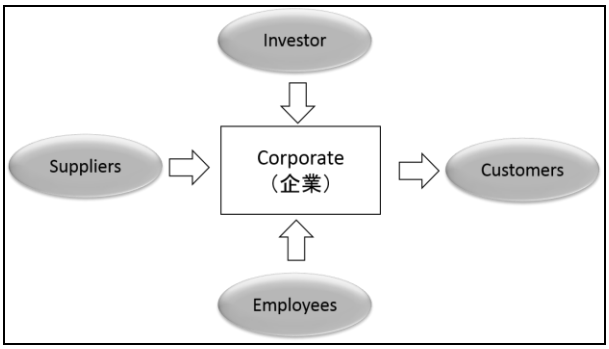
ただし、企業の役割が大きくなると共に、企業に対した社会的なニーズとも高まり、2010 年からは直接事業型として取組む企業が大幅に増えていることから、2000 年代に比べて企業の人的・物的資源を活用して積極的に CSR へ取組む企業が増加していると考えられる(図 3 参照)。

Ⅳ. 経済学的な理論からみた企業の CSR

企業の CSR に関する理論は、学者あるいは学問によって様々であるが、ここでは、「ストックホルダー理論(Stockholder theory, Shareholder theory)」と「ステイクホルダー理論(Stakeholder theory)」という相対立する理論を用いて企業の CSR 活動の経済的な側面を検討する。

１．ストックホルダー理論(Stockholer theory, shareholder theory)

ストックホルダー理論で経営者は株主利益の最大化、すなわち利益の最大化を企業経営の目的とする(中谷, 1998)。Donaldson & Preston(1995)は、ストックホルダー理論による企業と企業に関わるステイクホルダーの関係を＜図4＞のように示している。



出典: Donaldson and Preston(1995)を参照して筆者作成

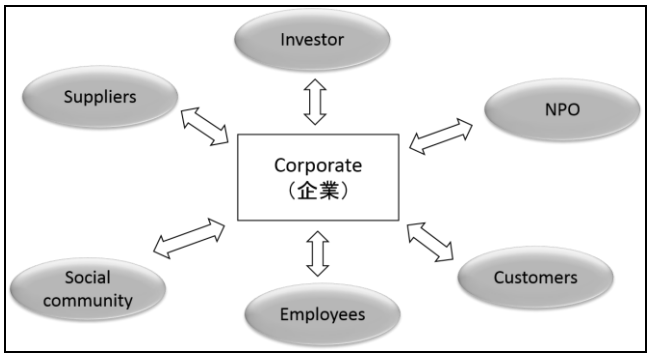
図4　ストックホルダー理論に基づく企業とステイクホルダーの関係図

＜図4＞で示しているように、ストックホルダー理論で企業は、株主の代理人として利益を最大化することに焦点を当てている。

ストックホルダー理論の代表的な論者としてMilton Friedman(1970)は、企業のCSRについて「ビジネスの社会的責任とは、その利潤を増やすことである(The social responsibility of business is to increase its profits)」と論じながら、自由主義社会において、ビジネスの社会的責任は、資産を運用して利益を増やすことを意図した活動に従事することであり、企業利益を追求することによって、結果的に最大多数の幸福が達成されるとしている。また、社会問題に取り込む活動は企業の役割ではなく、政府の役割であるとしている。すなわち、Friedmanによると、企業のCSRとは経済的責任のみを意味し、企業利益を追求することによって結果的に最大多数の幸福が達成されるといえる。そのため、CSR活動は、企業利益につながらない慈善活動または社会貢献活動ではなく、企業利益を増やすための戦略的な活動の一つとして取り扱う概念として理解できる。このようなストックホルダー理論は、近年の戦略的CSRや企業利益に基づいたCSR活動の基本概念となっている。

２．ステイクホルダー理論(Stakeholder theory)

ステイクホルダー理論は、ストックホルダー理論に対立し、R. Edward Freeman(1984) の中で提唱されたことに始まる。Freeman(1984) によると、ステイクホルダーとは株主以外に責任を持つグループであり、企業はステイクホルダーと＜図5＞のような関係があると示している。



出典：Freeman(1984) を参照して筆者作成

図5　ステイクホルダー理論に基づく企業とステイクホルダーの関係図

＜図5＞でも分かるように、企業は多様な分野におけるステイクホルダーと関連しているため、企業は株主の利益のみならず、企業利益に影響を与える多様なステイクホルダーに配慮することによって、結果的に企業利益を生み出すことができるという理論である。また、このステイクホルダーをマネジメントすることがCSRの中心要素であるとしている(Clarckson, 1995)。ステイクホルダー理論に基づいて多様なステイクホルダーへの配慮と企業利益について研究したDonaldson & Preston(1995)は、企業がマルチステイクホルダーと「相互依存関係」を作り出さなければ、継続的な利潤追求はできないとしている。また、Clarckson (1995)は、「それぞれのステイクホルダーが当該企業と関わりを持ち続けられるような、利潤や価値の分配を企業が行うことで、企業は利潤を継続的に増大できる」と論じている。さらに、Hillman & Keim (2001)によれば、多様なステイクホルダーを効果的にマネジメントすることによって、無形で社会的な資産が形成され、長期的にみて、競合他社より優れる事ができる。すなわち、ステイクホルダー理論に基づいてみると、企業では株主のみならず、企業に関わる様々な分野のステイクホルダーを効果的にマネジメントしなければ、企業利潤を継続的に蓄積することができないため、CSRを行うべきである。また、経済的な側面からCSR活動そのものの企業利益ではなく、CSRを通して多様なステイクホルダーをマネジメントする経営的な側面に焦点を当てているところが、ストックホルダー理論とは相違しているといえる。

以上、CSRに対する2つの理論を検討した結果、CSR活動の範囲や対象は若干異なっているが、最終的な目標は企業利益の最大化であることが分かる。また、ストックホルダー理論でCSRは、経済的な責任の意味が強く、社会的な責任(CSR)を完全否定しているようにみえるが、利潤追求によって、最大多数の幸福が達成されるため、結果的にはCSRに繋がると解釈できる。

Ⅴ. 利潤最大化企業モデルからみた企業の CSR

ここでは、Peter Navarro(1988)の企業利益の最大化理論モデル(Theoretical Model of Profit Maximization)と McWilliams & Siegel(2001)による投資理論モデルを用いて企業の CSR 行動を理論的に分析する。

1. Peter Navarro による CSR 支出と企業利益の最大化

Navarro(1988)は、ストックホルダー理論に基づいてなぜ企業では CSR 支出をするのかについて明らかにするため、企業利益の最大化モデルと経営効用の最大化モデルの 2 つの理論モデルを用いて説明している。ここでは、企業利益の最大化モデルによる CSR 支出について説明する。

Navarro(1988)は、利益の最大化に基づいて需要(Demand)の側面、費用(Cost)の側面、税金(Tax)の側面から企業の CSR 支出を説明している。

1) 需要(Demand)の側面

利益の最大化を目標とする企業では、製品に対する広告や宣伝などによって企業利益が増加すると広告や宣伝に対する費用を増加させる。企業の CSR 支出費用も広告や宣伝のように、企業利益を生み出すための一つの方法であるとすれば、CSR 支出費用とも増加させると予測できる。そこで、CSR 支出費用を含む企業利益(π)は、式(1)のように表される。ここで、Q は生産量、C は生産量に対する費用、P は生産品の価格、G は CSR 支出費用とする。

$$\pi = PQ(P, G) - C(Q(P, G)) - G \qquad (1)$$

つまり、企業では利益最大化のための、生産量(Q)と CSR 支出費用(G)を決定する。利益の最大化のために、生産量(Q)と CSR 支出費用(G)に対して微分すると、

$$P + Q \cdot \frac{\partial P}{\partial Q} = \frac{\partial C}{\partial Q} \qquad (2)$$

$$P\frac{\partial Q}{\partial G} = \frac{\partial C}{\partial Q} \cdot \frac{\partial Q}{\partial G} + 1 \qquad (3)$$

になる。式(2)は、生産量(Q)を決定するための限界条件を示す。また、式(3)の $P\frac{\partial Q}{\partial G}$ は CSR 支出費用(G)による限界収入(Marginal revenue)を示す。また、$\frac{\partial C}{\partial Q} \cdot \frac{\partial Q}{\partial G} + 1$ は CSR 支出費用(G)の限界費用(Marginal cost)を示しており、企業の CSR 支出費用(G)は、限界収入と限界費用が一致されるレベルで決定される。

ここで、Dorfman-Steiner(1954)による最適広告費の定理(Advertising Rule)に基づいて CSR 支出費用を広告費用に準ずるものとすれば、企業の CSR 支出費用(G)は CSR 支出の需要弾力性(ηG)と価格に対する需要弾力性(ηp)によって決定される。

$$\frac{G}{S} = \frac{\eta G}{\eta p} \qquad (4)$$

すなわち、CSR 支出費用に対する需要弾力性が大きくなると CSR 支出費用も増加し、CSR 支出によって価格に対する需要弾力性が高くなると、CSR 支出費用は減少することが分かる。

2) 費用(Cost)の側面

費用(Cost)の側面からみると、企業における CSR 支出費用の増加は、労働者に対する人件費や営業にかかる費用、政府支出などを収めることができる。例えば、CSR 費用を労働者に対する教育や福祉などに支出することによってより良い労働環境を整備すると、低賃金でも働く労働者が増加し、長期的には労働者に対する人件費を軽減することができる。また、労働者福祉に対する政府支出を軽減することもできるといえる。さらに、研究関連の機関に対

する CSR 支出は、新製品や新技術を開発するための間接的な投資費用となり、長期的にみて CSR 支出は企業の利益増加につながる。

つまり、費用(C)には生産に対する費用(Q(P,G))だけではなく、労働者福祉に対する投資や新技術開発に対する投資などの環境に対する投資費用(E)が含まれる。これを式(5)のように示す。

$$C = C[Q(P,G);\ E]\ ,\quad \partial C/\partial E < 0 \qquad (5)$$

また、環境に対する投資費用(E)は、各企業による CSR 支出費用(G)と他企業や個人による資金(F)、そして税金による資金(V)によって決定されるため、

$$E = E(G,F,V) \qquad (6)$$

のように表される。式(6)を、式(1)の企業の利益追求モデルに代入すると、

$$\pi = PQ(P, G) - C[Q(P, G);\ E(G,F,V)] - G \qquad (7)$$

になる。すなわち、企業では CSR 支出費用によって他の支出費用を軽減させ、長期的に企業利益を最大化するために CSR を選択するといえる。

3) 税金(Tax)の側面

企業利益(π)は、式(1)のように生産量(Q)や費用(C)、価格(P)、CSR 支出費用(G)だけではなく、税金を含めて説明することができる。式(1)に税金(t)を加えると、

$$\pi = (1-t)\ [PQ\ (P\ ,\ G) - C[Q(P, G), G] - G] \qquad (8)$$

と表される。ここで、利益の最大化に基づいて生産量(Q)と CSR 支出費用(G)に対して微分すると、税金は CSR 支出費用に影響を与えていないことが分かる($\partial G/\partial t = 0$)。

２．投資理論モデルと企業の CSR

McWilliams & Siegel(2001)は、投資理論モデルに基づいて企業の CSR 支出について理論的に分析している。McWilliams らによれば、企業では CSR を通して①環境にやさしい商品のような CSR という特徴を直接的に表す商品を生産し、あるいは②生産プロセスのなかで CSR に関する費用を支出することによって、自社の独創性のある商品の生産が可能になると論じている。すなわち、CSR 支出によって企業では独創性の高い商品(product differentiation) を生み出すことができるため、企業利益を最大化するための戦略的な投資であるとしている。

CSR 支出を商品価値を高めるための特性と考えれば、ヘドニック価格モデル(Hedonic Price Moder) によって CSR 支出と商品価値を説明することができる。ヘドニック価格モデルは商品の潜在的価値を推定する方法であり、商品価値は商品が持つ各種の特性を統合した

ものであると仮定している。つまり、CSR 支出による商品価格(P_i)は、商品の物理的な特性(M)と商品のデザイン特性(D)、CSR 支出とともに増加する。これを、

$$P_i = f(M, D, \text{CSR 支出}) \qquad (9)$$

と表される。また、商品特性(M)と商品のデザイン特性(D)、CSR を商品価格(P_i)に影響を与える独立変数として線形回帰式を求めると、

$$Pi = \beta 0 + \beta 1\ (M)i + \beta 2\ (D)i + \beta 3\ (\text{CSR 支出})i + \varepsilon \qquad (10)$$

になる。ここで、β0、β1、β2、β3 は各独立変数である商品特性、商品のデザイン特性、CSR の係数を意味し、これを時間(t)に対して微分すると、

$$\frac{\partial \beta_1}{\partial t} < 0, \quad \frac{\partial \beta_2}{\partial t} > 0, \quad \frac{\partial \beta_3}{\partial t} > 0, \quad \frac{\partial^2 \beta_2}{\partial t^2} < \frac{\partial^2 \beta_3}{\partial t^2} \qquad (11)$$

と表される。すなわち、商品の物理的な特性に対する価値 β1 は、時間的な変化によって小さくなる一方、商品のデザインに対する価値 β2 や CSR 支出に対する価値 β3 は大きくなるため、長期的な利益の最大化のために企業では商品のデザインや CSR 支出に集中することになる。

Ⅵ. 考察

CSRは企業の支出項目の1つであるため、企業利益の最大化に基づいて考えるべきである。しかしながら、日本と韓国では企業のCSRに関する研究は多くなされているものの、CSRと企業利益の関係について理論的に分析した研究が相対的に少なく、ステイクホルダー理論に基づいて、企業利潤を継続的に蓄積するためにはCSRを行うべきであると結論づけた研究が多くなされている。

そこで、本研究では経済学的な視点から企業の CSR と企業利益の関係について理論的に分析した国内外の先行研究を検討しながら、企業利益の最大化のための CSR について理論的に検討した。

また、CSR と企業利益の最大化について理論的に分析する以前に、CSR に関する歴史は浅いものの、2012 年の企業の売上高に対する CSR 支出比率がアメリカ(0.11%)や日本(0.08%)などの先進国に比べて 2 倍ほど高くなっている韓国(0.22%) の CSR 支出現状について検討した。同時に、企業経営者は CSR についてどのように考えているかについて検討した。

その結果に基づいてみると、2012 年の韓国の企業における CSR 支出規模は、1990 年度から持続的に増加しており、売上高に対する CSR 支出規模も 0.2%と他の先進国に比べて高くなっている。特に、2012 年には世界経済危機により、国内の景気が厳しく、企業間の競争も激しくなっていたにも関わらず、前年度と比べて CSR に対する支出規模は縮小されていないことから、韓国の企業では長期的かつ持続的な計画の下で CSR 活動に取り組んでいるといえ

る。また、分野別における CSR 支出現状をみると、社会福祉分野に対した CSR 支出の割合が多くなっていることから、韓国の企業では CSR として高齢者や障害者、女性、児童のような社会的弱者に対した福祉的支援に焦点を当てていると考えられる。

一方、CSR に対する韓国の大企業経営者の認識は、ストックホルダーの観点(Stockholder theory, Shareholder theory)からステイクホルダーの観点(Stakeholder theory)に変化しているものの、CSR 支出費用の 62.5%が寄付金型として支出されていることが分かった。これは、CSR に対する認識は積極的に変化しているが、実際の CSR 支出形態においては消極的な姿勢を見せ続けている現状を示している。このような現状から、今後には、自社が持つ人的・物的資源を活用して積極的に CSR 事業へ取組むようなシステムを整備していく必要があると考えられる。

次に、企業利益の最大化理論モデル(Theoretical Model of Profit Maximization)に基づいて CSR 支出を理論的に分析した Navarro(1988)の研究から、企業では、生産量を増やすためにかかるコストを軽減させ、長期的に企業利益を最大化するために CSR 支出を選択し、CSR 支出費用は、限界収入と限界費用が一致されるレベルで自発的に決定されるものであると考えられる。

さらに、投資理論モデルを用いて企業の CSR 行動を理論分析した McWilliams & Siegel(2001)の研究から、企業では CSR 支出によって独創性のある商品(product differentiation)を生み出し、企業利益を最大化するため戦略的に CSR へ取組んでいると説明できる。また、ヘドニック価格モデルに基づいて、CSR を商品が持つ各種の特性の一部と仮定すれば、CSR 支出が多くなると共に商品価値も増加すると説明できる。商品が持つ物理的な特性は、時間的な変化によって小さくなるため、企業では商品のデザインや潜在的な特性に集中することになる。すなわち、企業では、短期的な利益だけではなく、投資的な観点から長期的な企業利益の最大化のために、戦略的かつ自発的に CSR 支出を選択すると考えられる。

以上のような理論分析から、CSR 支出は、単なる社会への貢献や慈善活動ではなく、企業利益の最大化のための自発的な投資及び戦略的な企業経営活動であるため、制度的な措置によって企業の CSR 参加を促進させるよりも、企業の自発性に注目する必要があるといえる。

従って、今後、企業の自発的な CSR 支出に促進させるために、企業に対しては CSR 支出を投資として認識させるような情報提供または教育が持続的に行われる必要がある。また、企業評価の一部として、CSR 支出による多様な成果を測定すれば、企業の自発的な CSR 支出は促進されると考えられる。一方、消費者に対しては、CSR によるサービスや商品を選択させるために、CSR の重要性と CSR によるサービスや商品の信頼性を持続的に広告・宣伝していく必要がある。

最後に、本研究の限界ともいえるが、今後、研究分野においては企業に対した CSR 支出データを用いて実証分析を行い、理論モデルを検証していく研究または、CSR 支出に影響を与える要因を分析する研究を進めていくことによって、企業の自発的な CSR 支出を導くための具体的な政策的な提案ができると考えられる。

文献

1) Clarkson MA (1995) Stakeholder framework for analyzing and evaluating corporate social performance. *Academy of Management Review*, 20(1), 92–117.
2) Donaldson T & Preston L(1995) The stakeholder theory of the corporation: concepts, evidence, and implications. *Academy of Management Review*, 20(1), 65-91.
3) Edward Freeman R(1984) A Stakeholder Approach, Pittman Books Lt. Strategic Management.
4) Europoean Commission (2002) Promoting a European framework for corporate social responsibility, Green paper.
5) Friedman M(1970) The social responsibility of business is to increase its profits. *New York Times, September 13*, 122-126.
6) Hillman AJ & Keim GD(2001) Shareholder Value, Stakeholder Management, and Social Issues: What's the Bottom Line?. *Strategic Management Journal*, 22, 125-139.
7) Hyon Jinkwon(2014) 企業の社会的貢献(CSR)の経済学. Korea Economic Research Institute Report.
8) 経済報告センター(2013) CSR に関する意識調査報告書.
9) Lee Yongman(2008) A Review of the Hedonic Price Model. *Journal of the Korean Real Estate Analysts Association,* 14(1), 81-87.
10) Mcwilliams A & Siegel D(2001) Corporate social responsibility: a theory of the firm perspective. *Academy of Management Review*, 1, 117-127.
11) Navarro P(1988) Why do corporations give to charity?. *Journal of Business*, 61(1), 65-93.
12) 中谷常二(1998) ストックホルダー理論とステークホルダー理論の問題圏. 日本経営倫理学会誌, 5, 91-100.
13) 全国経済人連合会(2013) Corporate Community Relations White Book 2013.
14) World Bank. www.worldbank.org/privatesector.

Human Services

Asian Journal of Human Services , VOL.7 86-99

ORIGINAL ARTICLE

The Theoretical analysis and consideration on the Corporate Social Responsibility(CSR): Focus on Economic perspective

Moonjung KIM[1)]

1) Graduate School of Economice and Management, Tohoku University

ABSTRACT

CSR is a part of the expenditure element of Corporation, so it should be considered based on the profit maximizaition. However, Economic theoretical analysis or relationship research between profit and CSR, much less studies in Japan and Korea.

Therefore, in this paper, using previous studies on Economic theoretical analysis, I analyzed for the relationship between profit and CSR

As a result, it could explaine why do spending CSR. At first, based on the Theoretical Model of profit maximization, Corporations to select the CSR spending in order to increase the long-term profit. Also, expense of the CSR is defined by the level of the same for marginal cost and marginal revenue spontaneously. In addition, based on the Theoretical Model of Investment, because of the CSR is the one of the characteristics with a product, Corporate investment for CSR stragically.

Thus, to promote the CSR, it is important in improving awareness of CSR from charity to investment. So, I suggest that the information offering or evaluation system about the CSR has to be instituted for the Corporations. And than, it is important that the continue to strengthen not only importance and reliability of CSR product for the consumer. Lastly, it is required to the Empirical analysis or Factor analyses using CSR data.

＜Key-words＞
CSR, Profit Maximizaition, Economic Theories, Investment Theories

Received
July 10,2014

Accepted
August 7,2014

Published
October 30,2014

moonjung87@gmail.com (Moonjung KIM)

Asian J Human Services, 2014, 7:86-99. © 2014 Asian Society of Human Services

Asian Journal of Human Services
VOL.7 October 2014

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

The Managerial Tasks and Coping Strategies of Community Social Service Provider
: The Case of Jeju National University Sorieoulim Music Mentoring Center.....**Junghee KIM**, et al. 1

Effects of pointing movements on visuospatial working memory.....**Yuhei OI**, et al. 16

Community Social Service and Public-Private Partnership.....**Youngaa RYOO** 23

Non-Formal Education and Political Participation in Post-Socialist Countries.....**Hokeun YOO** 38

Care Service Staff's Awareness of the Management of Undernutrition in Japan.....**Yuko FUJIO**, et al. 51

The Development of the Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT) to
Evaluate the Educational Outcome of Special Needs Education
: Centering on the Content Validity Verification.....**Aiko KOHARA**, et al. 60

Identification of Actual States of Training for people with Intellectual Disabilities in Driving School
: From Questionnaire Survey on Specific Driving School in Chiba and Okinawa .....**Atsushi TANAKA** 72

The Theoretical analysis and consideration on the Corporate Social Responsibility(CSR)
: Focus on Economic perspective .....**Moonjung KIM** 86

An aim of the disaster prevention for safety live of the elderly requiring the long term care.....**Keiko KITAGAWA** 100

REVIEW ARTICLE

Review of the Studies on Exercise Genomics..... **Jaejong BYUN** 116

SHORT PAPERS

Development of Scale to Special Needs Education Assessment Tool(SNEAT).....**Changwan HAN**, et al. 125

The Current Situation and Issues of Education
Centers' Information Provision regarding Special Needs Education
: Information Provision via Websites..... .....**Kohei MORI**, et al. 135

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan